

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成 21 年第 II 四半期（4 月～6 月）

設備投資：減少傾向に歯止め。一方、来期は慎重な姿勢

採算状況：低い水準ながら悪化傾向が鈍化

資金繰り：小幅ながら改善

雇用人員：「過剰」のまま推移。製造業で過剰感弱まる

《 概要 》

設備投資：当期の設備投資を「実施した」割合は 16.6%と、前期の 17.0%とほとんど変わらず、平成 19 年第 III 四半期 21.7%からの減少傾向に歯止めがかかった。

来期の設備投資の「実施予定」割合は 15.1%であり、当期実績に対し 1.5 ポイント減少と、引き続き慎重な姿勢がみられる。

採算状況：当期の採算状況は▲ 41.4と前期（▲ 40.3）とほとんど変わらず、低い水準ながら平成 19 年第 IV 四半期（▲ 5.9）以降の悪化傾向が鈍化した。一方、製造業▲ 51.5(前期▲ 45.9)と 5.6 ポイント悪化しており、平成 20 年第 I 四半期以降の悪化傾向が続いている。

資金繰り：当期の資金繰り状況は▲ 37.8と前期（▲ 39.9）に比べ小幅ながら 2.1 ポイント改善し、前々期（▲ 37.7）の水準まで戻した。

雇用人員：当期の雇用状況は、業種別に異なる動きが見られるものの、全体では▲ 15.5（前期▲ 15.5）と横ばいで推移した。製造業▲ 26.7（前期▲ 33.2）は 6.5 ポイントプラスとなり、「過剰」感が弱まった。

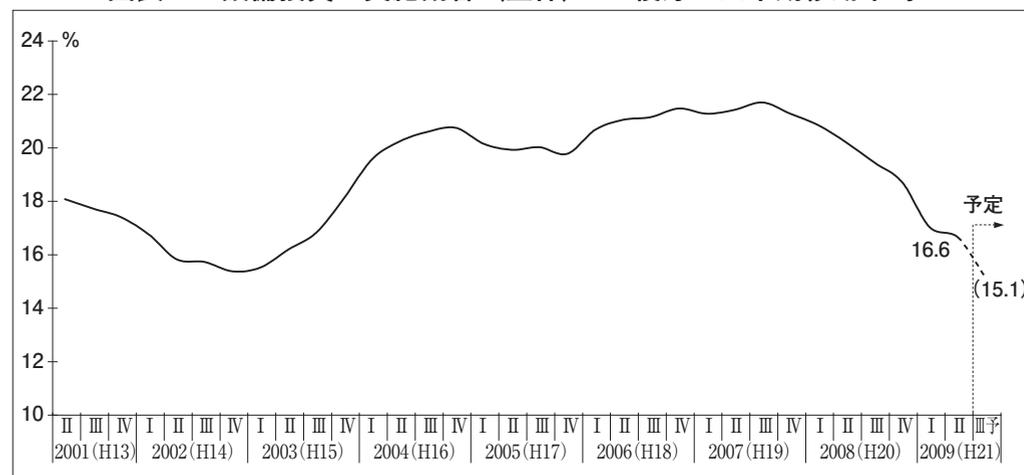
■設備投資■

<全体>

当期（平成 21 年 4 月～6 月）の設備投資の動向を後方 4 四半期移動平均で見ると、全体では設備投資を「実施した」割合は 16.6%と、前期（平成 21 年 1 月～3 月）の 17.0%とほとんど変わらず、平成 19 年第 III 四半期（7 月～9 月）21.7%から減少傾向に歯止めがかかった。

来期（平成 21 年 7 月～9 月）の設備投資の「実施予定」割合は 15.1%であり、当期実績に対し 1.5 ポイント減少と、引き続き慎重な姿勢がみられる。

図表 1 設備投資の実施割合（全体） —後方 4 四半期移動平均—



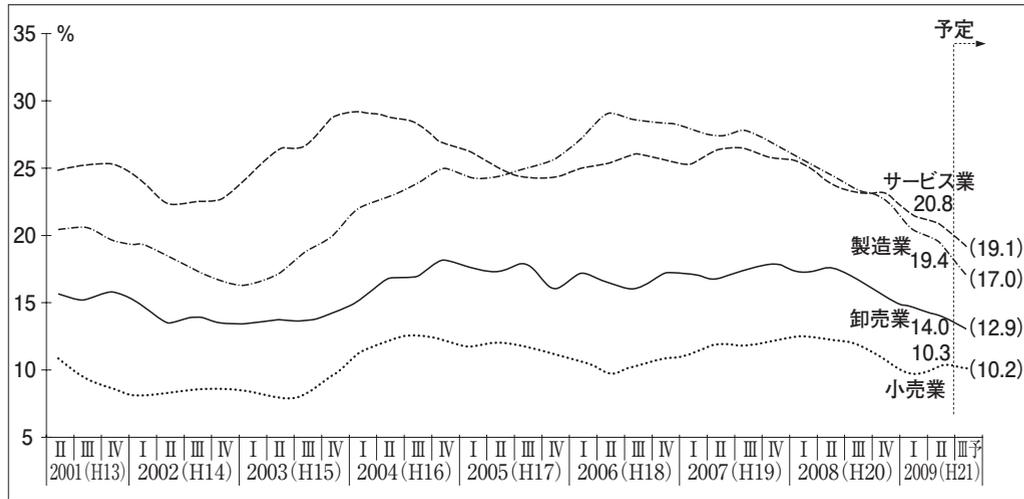
<注>「2009 Ⅲ予」は設備投資の予定

<業種別>

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、製造業 19.4%（前期 20.4%）、卸売業 14.0%（前期 14.3%）、小売業 10.3%（前期 9.6%）、サービス業 20.8%（前期 21.5%）と、すべての業種が前期と± 1.0 ポイント差以内であり、平成 19 年第 III 四半期以降の減少傾向に歯止めがかかった。

一方、来期（平成 21 年 7～9 月）の設備投資の「実施予定」割合は、全ての業種で当期「実施した」割合より減少しており、再び下降線を辿る気配をみせている。なかでも製造業 17.0%（当期実施 19.4%）の 2.4 ポイント減少が目立っている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）—後方4四半期移動平均—

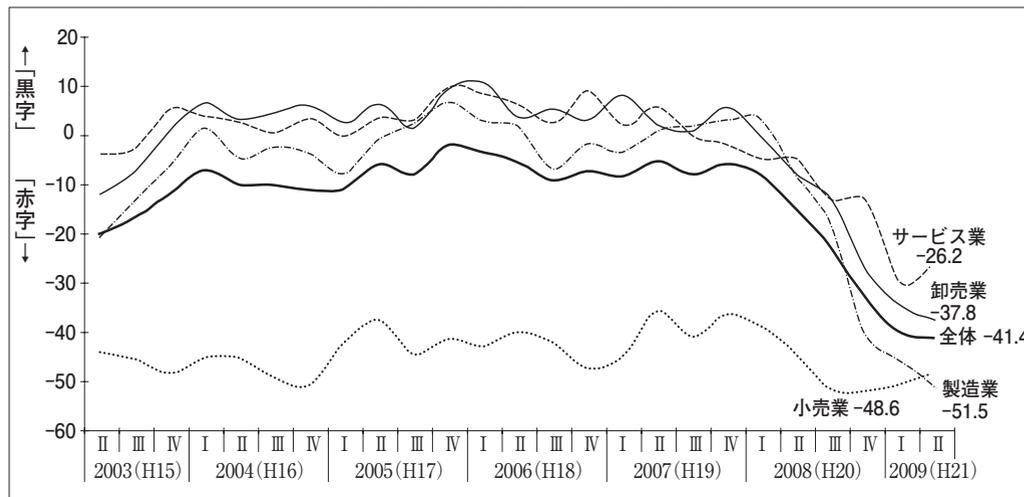


<注>「2009 III予」は設備投資の予定

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、全体では▲41.4と前期（▲40.3）とほとんど変わらず、低い水準ながら平成19年第IV四半期（▲5.9）以降の悪化傾向が鈍化した。

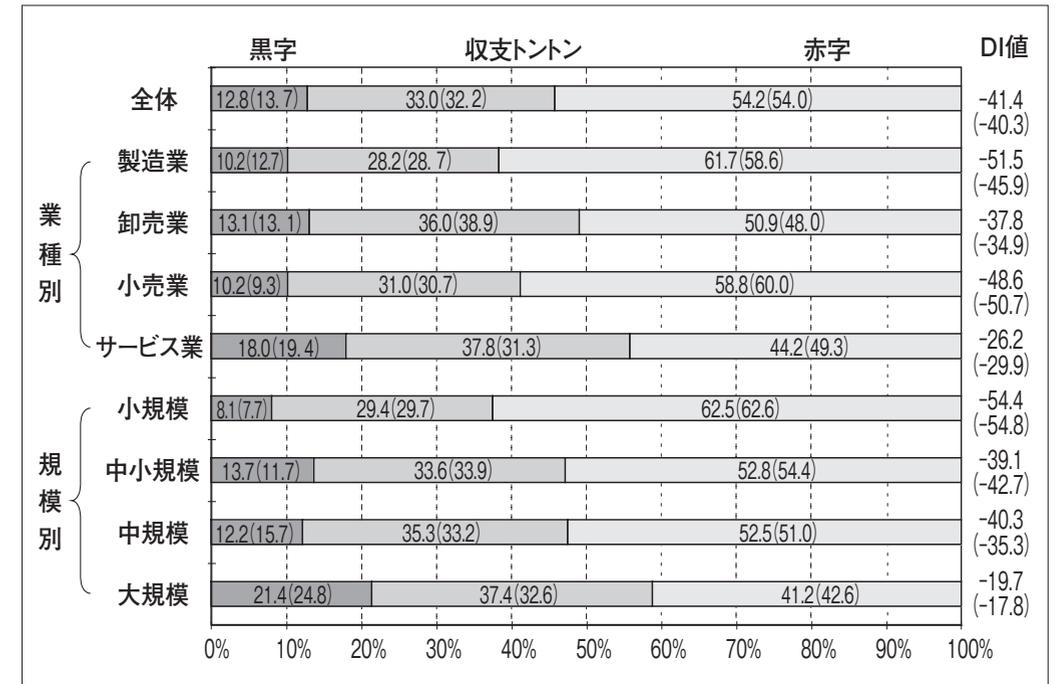
図表3 採算DIの推移



業種別の採算DIは小売業▲48.6（前期▲50.7）とサービス業▲26.2（前期▲29.9）がやや改善している。一方、製造業▲51.5（前期▲45.9）が5.6ポイント悪化しており、平成20年第I四半期以降の悪化傾向が続いている。

規模別にみると、大規模においてのみ「赤字」が41.2%と半数未満であり、他の規模は「赤字」が過半数を占めている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

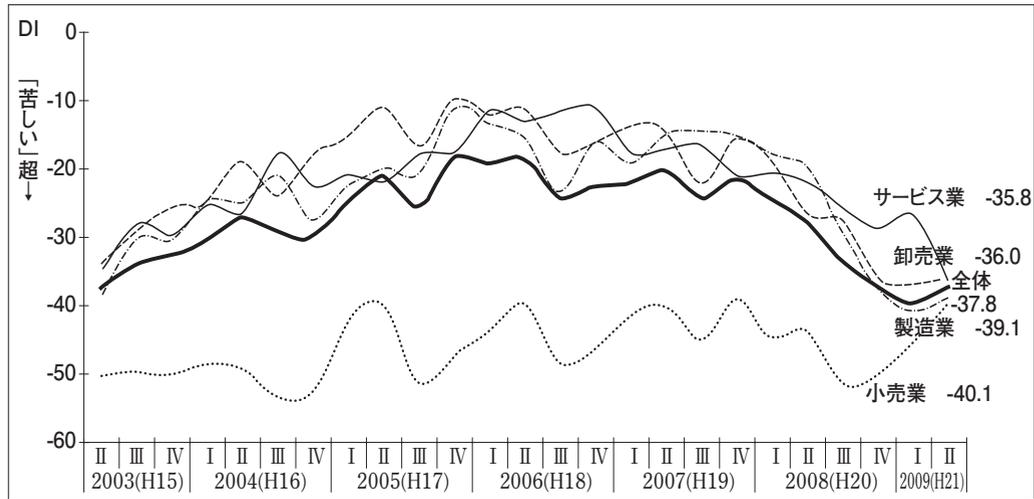


<注>カッコ内は前期（21年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、全体では▲37.8と前期（▲39.9）に比べ小幅ながら2.1ポイント改善し、前々期（▲37.7）の水準まで戻した。

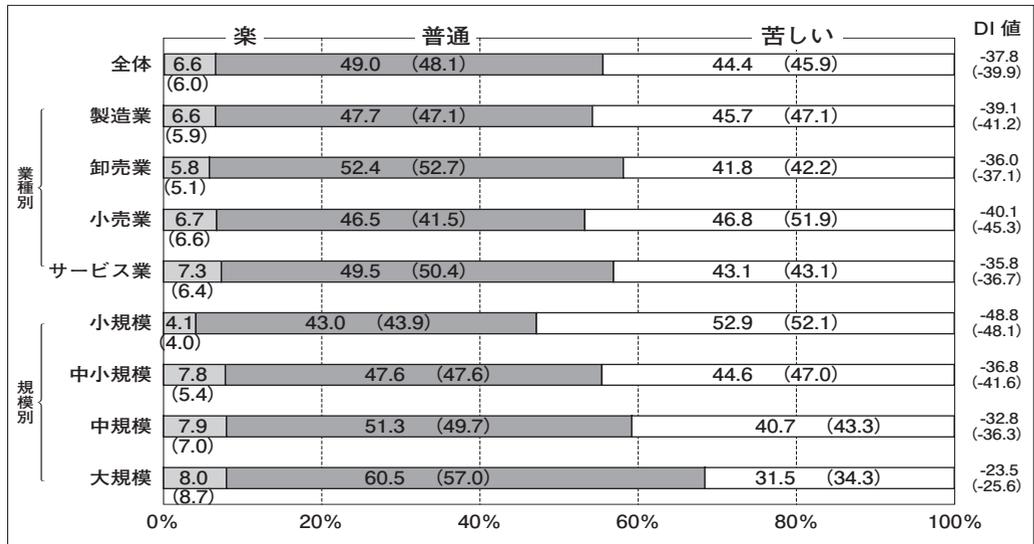
図表5 資金繰りDIの推移



業種別に資金繰りDIをみると、小売業が▲40.1（前期▲45.3）と5.2ポイント改善し、業種による差異がみられず▲38前後に収敛してきている。

規模別資金繰りDIをみると、大規模が▲23.5（前期▲25.6）と2.1ポイント改善し、前期までの急速な悪化（前期までの3期で22.2ポイント減）が止まった。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

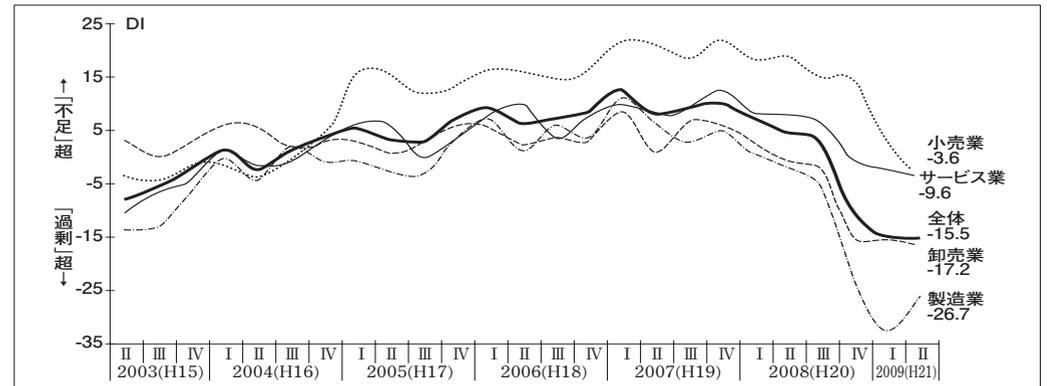


<注>カッコ内は前期（21年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、業種別に異なる動きが見られるものの、全体では▲15.5（前期▲15.5）と横ばいで推移した。

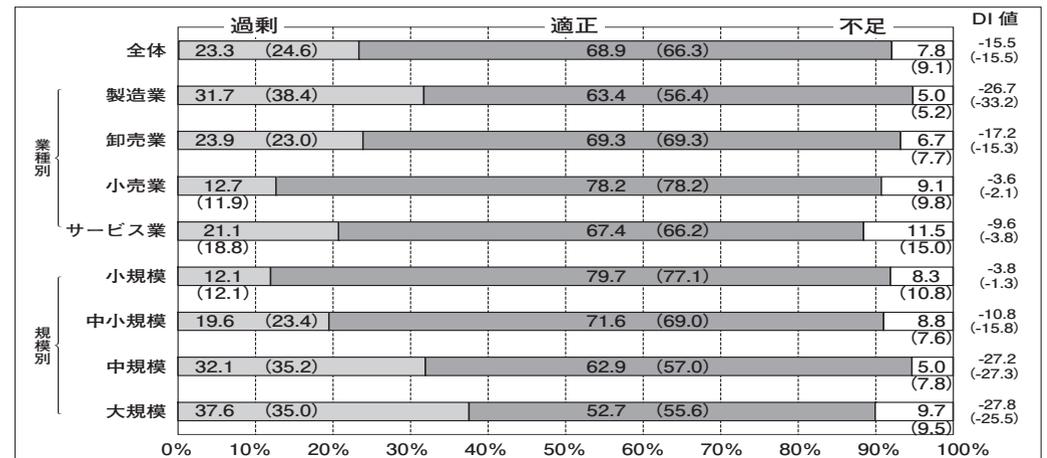
図表7 雇用人員DIの推移



業種別に雇用人員DIをみると、製造業▲26.7（前期▲33.2）は6.5ポイントプラスとなり、「過剰」感が弱まった。一方、前期「過剰」に転じたサービス業は▲9.6（前期▲3.8）と、「過剰」感をさらに増した。

規模別にみると、中規模▲27.2（前期▲27.3）と大規模▲27.8（前期▲25.5）で引き続き「過剰感」が強い。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期（21年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある